地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業計画書

１．基本情報

自治体名	他市町村との連携	事業番号	事業名			
大熊町	-	A-2	大熊町の語り部育成・基盤構築事業			
事業実施年度	当該年度総事業費	経費区分（該当区分に○を入力）				
R８年度	31,250 千円	①情報発信事業			②外部人材活用	
事業費	左記 事業費のうち国費負担分	ⅰ 風評動向調査	ⅱ 体験等企画実施	ⅲ 情報発信コンテンツ作成	ⅰ 企画立案のための外部人材の活用	ⅱ 地域の語り部の育成
1,250 千円	625 千円					○

２．風評等の現状や課題、これまでの取組

自治体が抱える風評等の現状について
○語り部が高齢になり今後の継承が困難になっている。 ○震災から１５年が経過し当時の記憶が曖昧になりつつあるため正確に伝えることが困難になってきている。 ○ 現在、町内における震災や復興の伝承活動は、個人や民間団体ベースの主体性に委ねられており、行政としての積極的な関わりや公的な支援制度が十分に整備されていない。そのため、語り手個人の主観や曖昧な記憶、誇張、あるいは行政批判等に偏った内容が「町の事実」として伝わってしまうリスクを抱えており、正しい震災の教訓や復興の歩みが正確に伝わらないという課題がある。 ○震災から 15 年が経過し、震災当時の避難状況や町民の生々しい体験、さらには震災前の町の歴史・文化を深く知る地域の高齢者（生き字引となる人材）の高齢化が進んでいる。これらの貴重な記憶や知識が、公的に記録・アーカイブ化されないまま失われつつあり、地域のアイデンティティや真実の記憶が完全に風化してしまう危機に瀕している。 ○ 新しく整備される社会教育複合施設（ととと等）の開館や、今後の視察受け入れの再開に向け、来訪者に対して大熊町の「過去・現在・未来」を正しく伝える拠点が整いつつある。しかし、そこで活動する「町公認の語り手・ガイド」の育成ノウハウやカリキュラム、共通のベースとなるストーリー（台本）が存在せず、外からの来訪者に対するソフト面の受け入れ体制が圧倒的に不足している。 ○ 町内に帰還した住民や新住民、学び直し（リスキリング）を行う外国人住民、あるいは地元の小中学生が、大熊町の歴史や震災の事実を体系的に学ぶための「生きた教材」や機会が不足している。広島等の先進地のように、子どもたちが英語等で地域をガイドするような、探求学習・地域愛（シビックプライド）の醸成に繋がる持続可能な人材育成の仕組みが作れていない。
上記の現状の原因となる課題について
○町の震災等の伝承活動は、個人や民間団体ベースの主体性に委ねられており、行政としての積極的な関わりや公的な支援制度が十分に整備されていない。そのため、語り手個人の主観や曖昧な記憶、誇張、偏った内容が「町の事実」として伝わってしまうリスクを抱えており、正しい震災の教訓や復興の歩みが正確に伝わらないという課題がある。

〇これまで町（行政）として語り部の育成やマネジメントを行った実績がなく、一から語り手を養成するためのカリキュラムや指導ノウハウ、それらを担当する専門職員が圧倒的に不足している。
〇語り手個人の記憶の曖昧さや主観の偏りを補正し、町として「伝えるべき事実」を担保するための客観的な基本資料、および語り部が活用するための事実に基づく「共通テキスト（シナリオ）」が未整備となっている。
〇既存の民間団体が、震災前から貴重な民話や歴史の伝承活動（布芝居、絵解き芝居等）を継続しているものの、それらの活動記録がデジタルアーカイブ化されておらず、広く発信・活用できる状態にない。また、過去（平成 25 年頃等）に集めた町民の生の声や記録が古いままアップデートされておらず、孤立した資料となっている。
〇語り部を育てたとしても、それを学校教育（小中学校の探求学習や英語ガイド）、新施設（ととと）での学習、他県・大学への出前講座など、地域の「生涯学習」や「多文化共生」の現場へと結びつけるための横断的な「育成」から「活用」までの受け皿が組織化されていない。

上記の課題に対するこれまでの自治体の取組について（自治体独自の取組を含む）

〇事実に基づいた伝承のベースとするため、震災当時の避難状況や町民の多面的な動向を客観的にまとめる「震災記録誌（続編）」の作成事業に今年度より着手している。行政目線の記録に留まらず、町民一人ひとりの「人」の動きや生活実態にクローズアップした一次資料の収集・整理を現在進めている。
〇町民のコミュニティ再構築と生涯学習の新たな拠点として、公民館・図書・博物館の各機能を統合した複合施設（ととと）の建設・開館準備を進めている。これにより、将来的に育成された語り部が「館内ガイド」として日常的に活躍し、来訪者や次世代へ大熊町の記憶を届けるための物理的な拠点の確保が可能である。

上記の取組における成果について

〇平成 29 年３月、現行の「震災記録誌」の発行。
〇令和８年３月、社会教育複合施設【ととと】の実施設計が完了。

３．事業内容の詳細

今年度の具体的な取組内容　※以下の項目に沿って記載をお願い致します。

１．大熊町の語り部育成・基盤構築事業

①実施期間：令和８年 10 月～令和９年３月
②実施体制：単独
③実施場所：大熊町内
④概算費用：1,250 千円
⑤実施内容：

現在の語り部は、東日本大震災や原子力災害の凄惨さや避難の苦労等について個人的な主観で話す事が多く、事実と乖離しているなど課題が多い。また、地域の復興等について語られることが少なく、語られていても「昔の面影がなくなっている」など否定的な表現が多いと感じる。そのため、東日本大震災や原子力発電所の事故、その後の復興の状況について正確に語り継がれる事が重要であると考える。本事業においては、震災および地域の復興・創生に向けた取り組みを伝えるための資料作りと語り部の育成を実施するものとする。

Ⅰ　基盤構築

　語り部を活用した事業は新規の事業となる。事業実施にあたり、「町が何を伝え残していく」のか、それは事実に沿ったものであるのか精査し継承していく必要がある。そのため語り部が話す共通のマニュアルやシナリオを作成し正しく継承することを目的とする。

【本年度実施内容】

・現在語り部の活動をしている人の話を記録する。

・町民等からヒアリングを行い震災記録誌などの資料と比較し正しい情報に修正しながら記録の蓄積を行う。

・震災および大熊町の復興・創生に向けた取り組みを伝えるためのシナリオを作成する。

Ⅱ　語り部の発掘及び育成

　語り部に適した人材の発掘や育成を行う。大人に限定することなく発掘・育成することで質の向上と継続性の担保が出来ると想定している。また、語り部の育成を通じ大熊町と深くかかわる人材の確保につなげる。

【本年度実施内容】

・語り部として有能な人材の発掘を行う。

・語り部候補者に対し研修等を実施する。

・イベントや視察等で実践経験を積む。

４．事業における目標等

今年度におけるアウトプット　※定量的な目標に限る	今年度におけるアウトカム　※定量的な目標に限る
現在活動している語り部の記録を１０本以上撮影し記録する。 語り部候補を２人確保し育成する。	３本以上のシナリオを作成する 本年度中に２組以上の視察等の案内をする。
長期的な目標　※１つ以上は定量的な目標を設定	長期的な目標の現在の進捗状況　※達成度合いも記載（○%）
語り部を常時２人以上確保し社会教育施設等で視察の対応や語り部の活動を行う。	現在の語り部の人数０人（０%）